Elasto-Plastic Behavior of Shear Panel's Flanges under Cyclic Loading

by

Hiroyuki TAMAI * , Satomi MIKUBO ** and Yusuke Ito ***

We proposed the design concept for steel shear panel damper. We introduced the design requirements for width-to-thickness ratio of shear panel damper's flange. To show the validity of the design requirements, we performed the cyclic loading test with incremental intensity and geometrically and material non-linear finite element analyses on shear panel dampers. From those results, we discussed the validity of the proposed design requirements for S.P.D.'s flange width-to-thickness ratio.

Key words : Shear Panel, Cyclic Loading, Deformation Capacity

1 はじめに

制振構造は、地震動や暴風に対する応答を受動的、能 動的に制御する構造を指し、受動的な制御とは、一般に 金属系 (制振ダンパー), 摩擦系の変位に依存するエネル ギー吸収部材が用いられる.本論文は,この制振ダンパー のうち鋼材ダンパーに属するせん断パネルを研究対象と している. 2014年に鋼構造制振構造設計指針が刊行され, せん断パネルが所要の塑性変形性能を維持するための設 計法が提案された¹⁾.

せん断パネルは、大きく塑性変形するので、せん断力 を受け持つパネルの幅厚比や補剛材の形状は重要で、研 究が十分されている.パネルに所定のせん断力を持たせ るためには、力の釣り合いで生じる曲げ力をフランジで 負担してやる必要がある.米国耐震基準,AISC²⁾では, シアリンクのフランジ軸耐力の規定がある. せん断パネ ルには、曲げ力が材軸方向に変化し、複軸歪状態となる こと,軸耐力のみならず,局部座屈を防止するためには, フランジ幅厚比も制限する必要がある. そこで、本研究 では、せん断パネルフランジを対象として、所要フラン ジ幅厚比を検討することを目的にしている.

まず、パネル形状を適正に設計しフランジ幅厚比と反 曲点高さ比を変化させた試験体について漸増振幅繰返し 載荷実験を行い、フランジの繰り返し載荷時の局部座屈 挙動がせん断パネルの耐力に及ぼす影響を究明する. あ



図1 せん断パネルの変形性状

システム科学部門 (Division of System Science)

^{**} 工学研究科(Graduate School of Engineering)

工学部構造工学コース (Department of Structural Engineering) 平成28年12月26日受理

わせて研究室で開発した複合非線形有限要素を用いて, 本実験シリーズと様々なパラメータを変化させた場合の 解析を行ってフランジの所要幅厚比を検討する.

2 フランジの所要性能

代表的なせん断パネルの水平荷重を受けた際の変形性 状を図1に示す.

フランジの形状は、設計で設定したせん断変形角内の 繰返し載荷において、曲げによる軸方向力を十分負担す るとともに局部座屈しないようなフランジ断面積と幅厚 比を設定する. 文献1ではフランジ軸耐力比とフランジ 幅厚比によって性能を判定している.

$$\frac{A_f \cdot \sigma_{fu}}{\tau_u \cdot t_w \cdot h/2} \ge \phi \cdot \zeta \ , \ \frac{b_f}{t_f} \cdot \sqrt{\frac{\sigma_Y}{E}} \le 0.33$$
(1.a,b)

ここに,

 $A_f, b_f, t_f, E, \sigma_Y, \sigma_{fu}$:フランジの断面積,突出幅,板厚,ヤング係数,降伏強さ,引張強さ

 τ_{μ}, h, t_{w} :パネルのせん断強さ,高さ,板厚

 ϕ, ζ :パネルの耐力上昇率 (= $\tau_{max}/\tau_u, \tau_{max}$:パネルの 最大耐力),反曲点高さ比 (= $2 \cdot L/h, L$:反曲点高さ)

一方,パネルのせん断座屈によってせん断耐力の低下 をまねく塑性せん断座屈を生じるせん断変形角は次式に より求められる.

$$\frac{\gamma_a}{\gamma_y} \le \frac{1}{2} \cdot \left(\frac{\overline{\gamma}_B}{\gamma_y} + 1 \right)$$
(2.a)

ここに,

$$\frac{\overline{\gamma}_B}{\gamma_y} = A \cdot \frac{\pi^2}{12 \cdot (1 - \nu^2)} \cdot \frac{1}{\left(\frac{h_s}{t_w} \cdot \sqrt{\frac{\tau_y}{\kappa_c \cdot E}}\right)^2}$$
(2.b)

$$\frac{d_s}{h_s} \ge 1 \mathcal{O} \succeq \stackrel{*}{\succeq}, \quad \kappa_c = 8.98 + 5.60 \left/ \left(\frac{d_s}{h_s} \right)^2$$
(2.c)

$$\frac{d_s}{h_s} < 1 \mathcal{O} \succeq \stackrel{*}{\gtrsim}, \quad \kappa_c = 5.60 + 8.98 / \left(\frac{d_s}{h_s}\right)^2$$
 (2.d)

であり、 γ_a :設計変形角(片振幅)、 γ_B :等価せん断座 屈変形角、 γ_y :降伏変形角、E:ヤング係数、 ν :ポア ソン比、 h_s :パネル高さないしスチフナで区切られたサ ブパネルの高さ、 t_w :パネル板厚、 d_s :パネル内法幅な いしスチフナで区切られたサブパネルの内法幅、 τ_y :降 伏せん断応力度、Aは実験定数で 3.7 である.

漸増振幅繰返し載荷実験,解析により(1.a)式,(2.a)式の 妥当性を検証する.

パネルの耐力上昇率は、フランジが塑性化しているものとすると、全体の最大荷重*Q*_{max}から次式で評価できる.

$$\phi = \frac{\tau_{\max}}{\tau} \tag{3}$$

$$\tau_{\max} = \frac{Q_{\max}}{\tau_u \cdot d \cdot t_w} = \frac{Q_{\max} - Q_{fy}}{\tau_u \cdot d \cdot t_w}$$
(4.a)

$$Q_{jy} = 2 \cdot \frac{M_{jp}}{L} \tag{4.b}$$

$$M_{fp} = \frac{b_f \cdot t_f^2}{4} \cdot \sigma_{fy}$$
(4.c)

d:パネルの内法幅

3 実験方法及び解析方法

3.1 実験方法の概要

〇載荷方法

載荷装置を図2に示す.載荷装置は、全長 6000mmの 反力梁 (H-400x400x13x21)上に, L型載荷梁 (H-400x400x13x21)と、反力梁に固定したH型鋼台 (H-400x400x13x21)の間に試験体を設置し、L型載荷梁 を水平方向に往復移動させる油圧ジャッキを設け、水平 に保持するパンタグラフをL型載荷梁上部に取り付けた. 加力芯は、せん断パネル中心から 50mm 高い位置に設置 し、反曲点高さ比を ζ =1.50とした.SW-F-II,SW-G-II の載荷は図3(a)に示す AISC2005 規準の漸増振幅履歴²⁾ を縮小倍したものを与え、SW-F-Iの載荷は図3(b)に示す 漸増振幅履歴を与え、フランジ面、パネル面が座屈する まで最終サイクルを繰返して載荷した.

〇試験体の形状

表1に、素材試験結果を示す.表1には、 σ_{r} は降伏応 力度、 σ_{u} は引張強さ、 ε_{u} は破断伸び、 ε_{st} は加工硬化開 始歪を示す.

図4に試験体形状を、表2に試験体シリーズを示す. 表2には、dはパネル幅、hはパネル高さ、 t_w はパネル 板厚、 b_f はフランジ突出幅、 t_f はフランジ板厚、 $h/t_w \cdot \sqrt{\tau_u/\kappa_s \cdot E}$ 及び $h/t_w \cdot \sqrt{\tau_y/\kappa_c \cdot E}$ はパネル基準化幅 厚比, $b_f/t_f \cdot \sqrt{\sigma_Y/E}$ はフランジ幅厚比, $(\sigma_{fu} \cdot t_f \cdot b_f)/(\tau_u \cdot t_w \cdot h/2)$ はフランジ軸耐力比を示す.

SW-F-I, II試験体はフランジ幅厚比を 0.386 とし, SW-G-II試験体は 0.550 と大きくなるように設定し, フラ ンジ座屈の性状に違いが出るよう設計した.いずれの試 験体もフランジ軸耐力比は1.77以上となるよう設定した. O計測方法

荷重の計測は、試験体に作用するせん断方向荷重Qを、 変位の計測は、試験体のせん断変形量としてせん断方向 相対変形量 δ を計測し、変形角 γ (= δ/h)を求めた. また、局部変形状況を載荷サイクル毎に撮影した.

3.2 解析の概要

解析対象は,繰り返し力を受ける薄板鋼部材であるた め大きな記憶容量と計算時間が必要とされることになり, また形状も複雑となる. これらを解決する戦略として以 下の工夫をする. 1) 板曲げ理論として Mindlin 板曲げ理 論²⁾を採用する. 面外せん断変形を考慮して,要素境界 上の連続条件を緩和することでアイソパラメトリック変 換して複雑な形状にも対応する. 2) 拡張定義した変位場 を用いる.これは,自分の要素領域内の節点変位パラメー タに加えて,隣接する要素境界上の節点変位パラメータ を用いて変位関数の高次化を行って,全自由度数を増や すことなく精度を向上することを目的としている.

〇形状関数と座標変換式

親要素を ξ - η 座標を用いて図 5 に示す.板中央の面 内・面外変位場 u_0, v_0, w_0 は、2 次のセレンディピティ族 多項式を (-y) 軸まわり x 軸まわりの断面の平均的回転 角場 θ_x, θ_y には、2 次のラグランジュ族多項式を用いる. x, y, z 座標の変位 U, V, W を次式のように表す.

$$\mathbf{U} = u_0 - \theta_x \cdot z , \ \mathbf{V} = v_0 - \theta_y \cdot z , \ \mathbf{W} = w_0$$
(5.a~c)

$$\sum \zeta i \zeta,$$

$$u_0 = \sum_i \widehat{H}_i \cdot u_{0i} , \quad v_0 = \sum_i \widehat{H}_i \cdot v_{0i} ,$$

$$w_0 = \sum_i \widehat{H}_i \cdot w_{0i}$$
(6.a~c)

$$\theta_x = \sum_i \widetilde{H_i} \cdot \theta_{xi}$$
, $\theta_y = \sum_i \widetilde{H_i} \cdot \theta_{yi}$ (7.a,b)

 u_0, v_0, w_0 は中央面上の x, y, z 方向変位, θ_x, θ_y は (-y) 軸, x 軸まわりの断面の平均的回転角, $\widehat{H_i}, \widehat{H_i}$ は後で定義す る形状関数, $u_{0i}, v_{0i}, w_{0i}, \theta_{xi}, \theta_{yi}$ は節点変位, 回転角パラ メータである.

ここに,

$$\begin{split} \widehat{H_1} &= \frac{1}{4} \cdot (1-\xi) \cdot (1-\eta) \cdot (1-\frac{1+\eta}{1+\eta_5} - \frac{1+\xi}{1+\xi_6}) \\ \widehat{H_2} &= \frac{1}{4} \cdot (1+\xi) \cdot (1-\eta) \cdot (1-\frac{1+\xi}{1+\xi_6} - \frac{1+\eta}{1+\eta_7}) \\ \widehat{H_3} &= \frac{1}{4} \cdot (1+\xi) \cdot (1+\eta) \cdot (1-\frac{1-\eta}{1-\eta_7} - \frac{1-\xi}{1-\xi_8}) \\ \widehat{H_4} &= \frac{1}{4} \cdot (1-\xi) \cdot (1+\eta) \cdot (1-\frac{1+\xi}{1+\xi_8} - \frac{1-\eta}{1-\eta_5}) \\ \widehat{H_5} &= \frac{(1-\xi) \cdot (1-\eta) \cdot (1+\eta)}{2 \cdot (1-\eta_5) \cdot (1+\eta_5)} \\ \widehat{H_6} &= \frac{(1-\eta) \cdot (1-\xi) \cdot (1+\xi)}{2 \cdot (1-\xi_6) \cdot (1+\eta_6)} \\ \widehat{H_7} &= \frac{(1+\xi) \cdot (1-\eta) \cdot (1+\eta_7)}{2 \cdot (1-\eta_7) \cdot (1+\eta_7)} \\ \widehat{H_8} &= \frac{(1+\eta) \cdot (1-\xi) \cdot (1+\xi_8)}{2 \cdot (1-\xi_8) \cdot (1+\xi_8)} \end{split}$$
(8.a~h)





図4 試験体の形状



(8.a~h)式, (9.a~i)式中の $\xi_6,\xi_8,\eta_5,\eta_7$ は全体座標におけ る対応する節点間距離の比として定義する.この定義に より図 5(c)のような要素分割を行った時,要素間の連続 条件を乱すことなく解析精度を維持できる.また,全体

表1 素材試験結果

	鋼種	t (mm)	$\sigma_{\rm Y}({\rm N/mm}^2)$	$\sigma_u(\text{N/mm}^2)$	$\mathcal{E}_{st}(\%)$	$\mathcal{E}_u(\%)$
パネル	SN400B	6.2	387	503	3.3	42.2
フランジ	SN490B	6.2	423	545	2.1	39.5
	SS400	4.5	323	443	0.5	39.3
エンド プレート	SN400B	22.1	293	410	2.0	34.1

表2 試験体シリーズ

	<i>d</i> (mm)	<i>h</i> (mm)	t _w (mm)	<i>b</i> (mm)	t_f (mm)
SW-F- I	199.6	199.6	6.2	104.5	6.2
SW-F- II	199.6	199.6	6.2	104.5	6.2
SW-G-II	198.8	199.6	6.2	138.0	4.6
	$\frac{h}{t_{_{\scriptscriptstyle W}}} \cdot \sqrt{\frac{\tau_{_{\scriptscriptstyle u}}}{\kappa_{_{\scriptscriptstyle S}} \cdot E}}$	$\frac{h}{t_w} \cdot \sqrt{\frac{\tau_y}{\kappa_c \cdot E}}$	$\frac{b_f}{t_f} \cdot \sqrt{\frac{\sigma_{fy}}{E}}$	$\frac{\sigma_{\scriptscriptstyle fu}\cdot t_{\scriptscriptstyle f}\cdot b_{\scriptscriptstyle f}}{\tau_{\scriptscriptstyle wu}\cdot t_{\scriptscriptstyle w}\cdot h/2}$	φ
SW-F- I	0.378	0.274	0.386	2.210	1.18
SW-F- II	0.378	0.274	0.386	2.210	1.11
SW-G-II	0.378	0.274	0.550	1.765	1.08



の自由度をあまり上げることなく所要箇所の要素分割を 細かくすることができる.

〇解析精度

本要素の基本的な解の収斂性を示すために等分布面外 荷重を受ける周辺固定支持正方形版の解析例を図6に示 す.

厳密解は次式で表される.

$$w_{cthin} = 0.00127 \frac{q \cdot L}{D} \tag{10}$$

L/*t* =100の薄板について、ロッキングを生じることな く本要素は良好に収斂し、工学上十分な精度を有するこ とがわかる.

4 実験・解析結果と考察

4.1 結果

有限要素解析は、実験シリーズに加えて SW-F 試験体 形状のものについて、加力芯 e を 0mm、100mm としたも の2種類についても解析を行って、抵抗性状及び弾塑性 性状について調査した.表3には、素材試験結果から求 めた数値解析用のn乗硬化則のパラメータを示す.表中 σ_{Y} は降伏応力、 ε_{pst}^{*} は加工硬化開始ひずみの塑性成分、 ε_{0}^{*} は修正ひずみ、m:修正係数、C、n は実験定数であ る.大ひずみの硬化特性である全硬化に対する移動硬化 の割合は 0.8 と設定している.n 乗硬化則についての詳細 は、文献 4 を参照されたい.

解析結果を図 7~13 に,実験結果を図 11~15 及び写真 1 に示す.

図 7 は、SW-F 試験体について(a)加力芯をせん断パネ ル中心に設定した場合(e=0mm)及び(b)加力芯をせん断 パネル上端にした場合(e=100mm)について、単調載荷で せん断相対変形角 $\gamma=1/20$ rad となった時に生じる単位 長さあたりのフランジ材軸方向力 N の分布を示す.

図8は、同様のケース(a)、(b)についての主応力図を示 す.外向きの矢印が引張、内向きの矢印が引張、矢印の 長さが主応力値を示している.

図 9 は *e* = 100mm の SW-F 試験体で同様にせん断相対 変形角 γ が 1/20rad の時の変形図と降伏領域を示す.

破線が元の形状,実験が変形後形状であり,○は中立 層における応力判定点が降伏していることを示す.

図10には図9と同じ時の相当塑性ひずみの分布を示す.

図 11 には、SW-F- I 試験体について、せん断相対変形 角振幅が(a) $\gamma_a = 0.0005$ rad, (b) $\gamma_a = 0.00225$ rad, (c) $\gamma_a = 0.0095$ rad, (d) $\gamma_a = 0.1035$ rad の時のパネルの最大せ ん断耐力で無次元化したせん断力 Q/Q_{wa} とせん断変形角 γ の関係を示す.実線が実験値を、破線が解析値をそれ ぞれ示す.

図 12 及び 13 は、図 11 と同様の関係を SW-F-II 3 試験体及び SW-G-II 2 試験体について(a) $\gamma_a = 0.02$ rad, (b) $\gamma_a = 0.12$ rad の 1 サイクルについて示す.

図 14 には、パネルの最大せん断耐力で無次元化したそのサイクルでの最大荷重振幅 *Q*_{max} / *Q*_{wa} とせん断相対変 形角振幅 γ_aの関係を(a)SW-F-I~SW-F-II 1~3 試験につい て、(b)SW-G-II 1~4 試験体について示す.

同図中には、パネルの素材試験から求めたせん断降伏 応力: τ_{y} とせん断強さ: τ_{y} を併せ示している.

図 15 には、フランジ部の曲げ耐力: $\sigma_{fu} \cdot A_f \cdot d$ で無次 元化した $Q_{a\max} \cdot h/2 \ge \gamma_a \ge 0$ 関係を(a)SW-F-I 試験体, (b)SW-F-III3 試験体,(c)SW-G-II2 試験体,(d)SW-G-II-3 試験体について示す.

同図には、反曲点高さ比 ζ =1.50 と各試験体から求め たパネル耐力上昇率 φ との積の逆数、すなわち、(1.a)式 のフランジ軸耐力比の逆数を細線で示す.実験値がこの 線を超えるとフランジの軸耐力が不足していることが判 定できる.写真 1 には、各試験体(SW-F-I,SW-F-II1, SW-G-II-4 試験体)の試験後におけるパネル部及びフラ ンジ部の局部残留変形性状を示す.

表3 FEM 用のn 乗履歴則

板厚	立(六	鋼種	σ_y	$\boldsymbol{\varepsilon}^{*}_{pst}$	$\boldsymbol{\varepsilon}^{*}{}_{0}$	т	С	n
	<u>прл</u> .		(N/mm^2)	(%)	(%)	-	(N/mm^2)	(%)
6.2	パネル	SN400B	387	0.031	0.018	8.0	2.10	0.164
6.2	フランジ	SN490B	423	0.019	0.004	8.0	2.10	0.178
4.5	フランジ	SS400	323	0.005	-0.001	5.0	2.11	0.148

 σ_{y} :降伏応力, ε^{*}_{pst} :加工硬化開始ひずみの塑性成分,

ε[∗]₀:修正ひずみ, *m*:修正係数, *C*, *n*:実験定数



図7 単位長さあたりの軸力分布 (SW-F 試験体)



図8 主応力図 (SW-F 試験体)

4.2 考察

以下に項目毎に考察を示す.

〇応力状態

図7,図8より加力芯によってフランジの軸力分布が 変化する.また,加力芯位置の上下で軸力の正負が反転 する.加力芯のずれが大きい程フランジの局部座屈は厳 しくなる.一方,パネルは,フランジの曲げに対する軸 耐力比に余裕があれば,純せん断応力状態を維持できる.



図10 初期相当塑性ひずみ分布(SW-F試験体, e=100mm)





(a) $\gamma_a = 0.02 \text{ rad } 21.5 \text{ cycles}$

(b) $\gamma_a = 0.12$ rad 41.5 cycles



〇弾塑性性状

図 9, 図 10 よりフランジは加力芯がずれると曲げの大きな下端部が早期に降伏する.

パネルも早期に全断面降伏する.相当塑性歪は,パネ ル部全体とフランジ下端部が最も大きな値となる.

〇荷重 - 変形関係

実験値と解析値の $Q/Q_{wu} = \gamma$ 関係は $\gamma_a = 0.02$ rad では, 解析値が高めになるもののほぼ同等の耐力となる. 最終 サイクルでは, SW-F-I試験体を除いて若干の耐力低下が みられる.





(b) $\gamma_a = 0.01 \text{ rad } 10.5 \text{ cycles}$

(a) $\gamma_a = 0.0075 \text{ rad } 7.5 \text{ cycles}$





(c) $\gamma_a = 0.02 \text{ rad } 16.5 \text{ cycles}$ (d) $\gamma_a = 0.12 \text{ rad } 21.5 \text{ cycles}$

図 11 $Q/Q_{w_a} - \gamma_a$ 関係 (SW-F- I 試験体)



図 13 $Q/Q_{wu} - \gamma_a$ 関係 (SW-G-II2 試験体)

〇パネル耐力上昇率

SW-F 試験体, **SW-G** 試験体ともに最大耐力は, パネル 素材のせん断耐力 *τ*_u を超え 1.2 倍程度となる.

Oフランジ軸耐力

SW-F-I及び **SW-F-II**試験体は(1.a)式のフランジ軸耐力 比は超えていない一方, **SW-G-II2** 試験体, **SW-G-II3** 試験 体はフランジ軸耐力比を 10%程度超過している.

〇フランジの局部座屈性状

SW-F-I試験体については、フランジ軸耐力比は制限内 でパネル局部座屈、フランジ局部座屈による耐力低下



図11 各サイクルでの荷重振幅(耐力上昇率)



図 12 フランジ軸耐力比の検討



パネル部座屈

フランジ局部変形

(a) SW-F-I



(c) SW-G-II1

写真1 パネル部, フランジ部座屈

は生じていない.

SW-F-II試験体については、フランジ軸耐力比は制限内 に入っているものの, $\gamma_{a} = 0.12$ rad においていずれかは SW-F-II試験体については、フランジ軸耐力比は制限内に 入っているものの, $\gamma_{z} = 0.12$ rad においていずれかは判明 していないが局部座屈による耐力劣化がみられるものの 変形領域がパネルせん断座屈変形角 YBの 0.062rad 以降 で生じているため、これらの結果からフランジ幅厚比

 $\frac{b_f}{t_f} \cdot \sqrt{\frac{\sigma_{fu}}{E}}$ は 0.386 まで緩和できることがわかる. SW-G-II2 及び SW-G-II3 についても利用範囲が $\gamma_a = 0.062 rad$ いないであれば更にフランジ幅厚比制限を 緩和できる可能性がある.

5 まとめ

パネル形状を適正に設定し、フランジ幅厚比と反曲点 高さ比を変化させた試験体について、漸増繰返し載荷試 験を行ってフランジの局部座屈挙動が、せん断パネルの 耐力に及ぼす影響を検討した.また,開発した複合非線 形有限要素を用いて,実験を追跡した.得られた知見は 以下の様に要約できる.

- 1) フランジは、加力芯がせん断パネル中心よりずれる と曲げが大きくなる下端部が先行降伏する.
- 2) 漸増繰返し載荷下のパネルの耐力上昇率は、パネル 基準化幅厚比 0.38 で, *ϕ*=1.2 程度である.

3) せん断変形角 γ_aが 0.084rad で, 顕著なフランジ局部 座屈による耐力低下がみられなかったことから、設 計式を守っていれば、フランジ幅厚比 $\frac{b_f}{t_c}$ 、 $\sqrt{\frac{\sigma_{fu}}{E}}$ の制

限は 0.386 まで緩和できる.

謝辞

本研究に用いた試験体は、(株)岩永工業、岩永祥尚様に 製作の協力を得た、ここに記して謝意を表する.

参考文献

- 1) 日本建築学会:鋼構造制振設計指針,丸善,2014.11, pp. 60-112.
- 2) AISC, Mannal of Streel Construction, Load&Resistance Factor Design, vol.1 structural Members, Specifications&Codes,pp.6-172-6-178,1999.
- 3) 玉井宏章,妹尾文貴:せん断パネルダンパーの最適 スチフナ曲げ剛性比について、日本建築学会構造系 論文集, 第79巻, 第706号, pp.1983-1990, 2014.12.
- 4) American Institute of Steel Construction, Inc. (AISC), Seismic Provisions for Structural Steel Buildings, 1997.4.